

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 27 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

西日本シティ T T 証券株式会社

目 次

	頁
I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日（登録番号）	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	2
5. 役員の氏名又は名称	2
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種別	3
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	3
9. 他に行っている事業の種類	4
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	4
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称.....	4
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	4
13. 加入する投資者保護基金の名称	4
II. 業務の状況に関する事項	5
1. 当期の業務の概要	5
2. 業務の状況を示す指標	6
III. 財産の状況に関する事項	9
1. 経理の状況	9
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	18
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を 除く。）の取得価額、時価及び評価損益	18
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除 く。）の契約価額、時価及び評価損益	18
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	18
IV. 管理の状況	19
1. 内部管理の状況の概要	19
2. 分別管理等の状況	20
V. 連結子会社等の状況に関する事項	22
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	22
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内 容等	22
VI. 当社の組織等に関する追記事項	23

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

西日本シティ T T 証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 22 年 2 月 9 日（福岡財務支局長（金商）第 75 号）

3. 沿革及び経営の組織

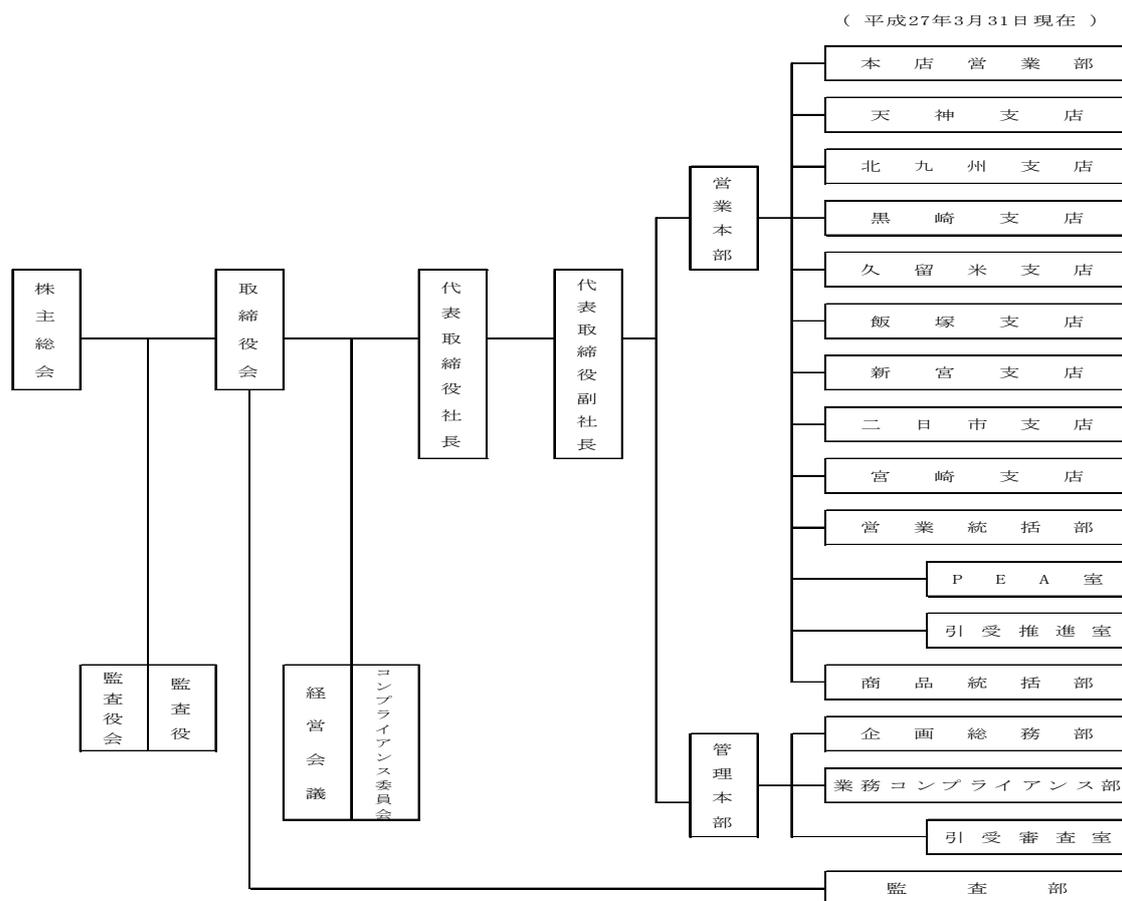
(1) 会社の沿革

（平成 27 年 3 月 31 日現在）

年 月	沿 革
平成 21 年 9 月	会社設立（資本金 5,000 万円）
平成 22 年 2 月	金融商品取引業者として登録
平成 22 年 4 月	日本証券業協会へ加入
平成 22 年 4 月	資本金を 3 億円に増資
平成 22 年 5 月	資本金を 15 億 75 百万円に増資、東海東京証券(株)より福岡支店（現 天神支店）を分割承継、本店営業部及び北九州支店を開設
平成 23 年 1 月	黒崎支店を開設
平成 23 年 5 月	小倉サテライトブースを設置
平成 23 年 6 月	久留米支店を開設
平成 23 年 11 月	飯塚支店を開設
平成 24 年 7 月	新宮支店を開設
平成 25 年 1 月	古賀サテライトブースを設置
平成 25 年 3 月	二日市支店を開設
平成 25 年 5 月	宮崎支店を開設
平成 26 年 1 月	証券会員制法人 福岡証券取引所の一般正会員に加入
平成 26 年 8 月	八女サテライトブースを設置

（注）平成 27 年 4 月 1 日以降に変更のあった事項を 23 ページに記載しております。

(2) 経営の組織



(注) 平成27年4月1日以降に変更のあった事項を24ページに記載しております。

4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
1. 株式会社西日本シティ銀行	2,550	60.00
2. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,700	40.00
計 2名	4,250	100.00

5. 役員の氏名又は名称

(平成27年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	河谷 充	有	常勤
代表取締役副社長	高嶋 徹	有	常勤
常務取締役	桑田 郁也	無	常勤
監査役	中川原 泰	無	常勤
監査役	礪山 誠二	無	非常勤
監査役	竹内 晃	無	非常勤

(注1) 監査役のうち礪山誠二、竹内晃の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 平成27年4月1日以降に変更のあった事項を24ページに記載しております。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名
(平成 27 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
横川 廣美	業務コンプライアンス部長 内部管理統括補助責任者

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（法第 2 条第 8 項）

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

業 務 の 種 別
法第 2 条第 8 項第 1 号から第 3 号、第 6 号(ただし法第 28 条第 1 項第 3 号イを除く)、 第 9 号、第 16 号及び第 17 号に定める行為又は業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務（法第 35 条第 1 項）

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

業 務 の 種 別
① 有価証券の貸借業務
② 法第 156 条の 24 第 1 項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付業務
③ 保護預り有価証券担保貸付業務
④ 有価証券に関する顧客の代理業務
⑤ 受益証券に係る収益金、償還金若しくは解約金の支払いに係る代理業務
⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還 金の支払に係る代理業務
⑦ 累積投資契約の締結業務
⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
⑩ 通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
⑪ 前各号のほか金融商品取引業に付随する行為

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前一丁目 3 番 6 号 (西日本シティ銀行 本店別館 8 階)
本 店 営 業 部	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号 (西日本シティ銀行 本店営業部内)
天 神 支 店	〒810-0001 福岡市中央区天神一丁目12番1号
北 九 州 支 店	〒802-0006 北九州市小倉北区魚町三丁目5番5号 (西日本シティ銀行 北九州営業部内)
小倉サテライトブース	〒802-0004 北九州市小倉北区鍛冶町一丁目5番1号 (西日本シティ銀行 小倉支店内)

名 称	所 在 地
黒 崎 支 店	〒806-0021 北九州市八幡西区黒崎一丁目5番17号 (西日本シティ銀行 黒崎支店内)
久 留 米 支 店	〒830-0017 福岡県久留米市日吉町16番地の19 (西日本シティ銀行 久留米営業部内)
八女サテライトブース	〒834-0063 福岡県八女市本村347番地の4 (西日本シティ銀行 八女支店内)
飯 塚 支 店	〒820-0042 福岡県飯塚市本町6番11号 (西日本シティ銀行 飯塚支店内)
新 宮 支 店	〒811-0213 福岡市東区和白丘一丁目22番13号 (西日本シティ銀行 新宮支店内)
古賀サテライトブース	〒811-3101 福岡県古賀市天神二丁目6番6号 (西日本シティ銀行 古賀支店内)
二 日 市 支 店	〒818-0072 福岡県筑紫野市二日市中央二丁目1番15号 (西日本シティ銀行 二日市支店内)
宮 崎 支 店	〒880-0002 宮崎県宮崎市中央通3番30号 (西日本シティ銀行 宮崎営業部内)

(注) 平成 27 年 4 月 1 日以降に変更のあった事項を 25 ページに記載しております。

9. 他に行っている事業の種類

- ・保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務
- ・クレジットカード会員募集取扱業務 (平成 26 年 8 月 5 日承認 福岡財金三第 472 号)

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- ・特定第一種金融商品取引業務

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (F I N M A C) との間で手続実施基本契約を締結し、指定紛争解決機関による苦情処理及び紛争解決のあっせんによる措置を講じています。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- (1) 加入する金融商品取引業協会
「日本証券業協会」
- (2) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
該当事項はありません。

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

「証券会員制法人 福岡証券取引所」

13. 加入する投資者保護基金の名称

「日本投資者保護基金」

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度は、消費増税に伴う需要の反動減によりマイナス成長で始まりましたが、昨年10月の日銀の追加金融緩和を契機に円安・株高が進行し、また世界的な原油安も重なり、輸出企業を中心とした企業収益の回復にあわせ緩やかな回復基調となりました。また、株式市場では、3月に日経平均株価が2000年4月以来15年ぶりに19,700円台を回復しました。

このような経済環境のなか、当社は第二次中期経営計画の初年度目標を大幅に上回る過去最高の収益水準を達成することができました。

なお、当社は本年度よりクレジットカード会員募集取扱業務を開始し、西日本シティTT証券「プレミアクラブ」を設立しております。

当事業年度の営業収益は、3,515,888千円(前年度比119.1%)、販売費・一般管理費差引後の営業利益は1,342,879千円(前年度比156.8%)、当期純利益は867,602千円(前年度比129.6%)となりました。

(2) 受入手数料

当事業年度の受入手数料の合計は2,578,779千円(前年度比106.0%)で内訳は次のとおりであります。

① 委託手数料

委託手数料は398,667千円(同101.2%)を計上いたしました。主なものは、株券等の売買委託手数料321,454千円(同86.9%)であります。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、1,563千円(同6.0%)を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、1,438,528千円(同106.4%)を計上いたしました。主なものは、受益証券の募集売出し手数料1,432,184千円(同108.2%)であります。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は740,019千円(同111.9%)を計上いたしました。内訳は、外債の販売手数料326,536千円(同105.6%)、外国投信販売手数料15,778千円(同63.3%)、受益証券の代行手数料338,807千円(同122.3%)、保険代理店手数料その他受入手数料58,897千円(同118.5%)であります。

(3) トレーディング損益

当社のトレーディング損益は、主に外国株券の店頭売買や外貨建債券・仕組債の販売によるものであり、当事業年度のトレーディング損益合計は923,810千円(前年度比180.1%)の利益を計上いたしました。なお、当社は相場または指標の変動等を利用する自己取引は行っておりません。

トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

- | | |
|----------------|--------------------|
| ① 株券等トレーディング損益 | 299,815千円(同389.9%) |
| ② 債券等トレーディング損益 | 605,705千円(同145.6%) |

③ その他のトレーディング損益 18,288 千円(同 91.0%)

(4) 金融収支

当事業年度の金融収益は 13,299 千円(前年度比 189.4%)となりました。一方、金融費用は、8,870 千円(同 213.8%)となり、差引の金融収支は 4,429 千円(同 154.2%)の利益を計上いたしました。

(5) 販売費・一般管理費

当事業年度の販売費・一般管理費は、2,164,139 千円(前年度比 103.5%)となりました。主な内訳は、取引関係費 597,786 千円(同 97.6%) (銀行紹介手数料 311,048 千円(同 87.2%)を含む。)、人件費 905,102 千円(同 109.9%)、不動産関係費 122,242 千円(同 101.4%)、事務費 426,913 千円(同 100.3%) (事務委託費 406,531 千円(同 100.2%)を含む。)、減価償却費 57,110 千円(同 97.2%)、租税公課 19,979 千円(同 114.8%)であります。

(6) 営業外収益

事故差益金 2,091 千円等を計上いたしました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
資本金	1,575	1,575	1,575
発行済株式総数	4,250 株	4,250 株	4,250 株
営業収益	1,875	2,951	3,515
(受入手数料)	1,570	2,431	2,578
((委託手数料))	103	393	398
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	8	25	1
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	805	1,350	1,438
((その他の受入手数料))	652	660	740
(トレーディング損益)	301	512	923
((株券等))	31	76	299
((債券等))	248	415	605
((その他))	21	20	18
純営業収益	1,873	2,946	3,507
経常利益又は経常損失(△)	134	855	1,345
当期純利益又は当期純損失(△)	115	669	867

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自 己	-	-	-
委 託	13,894	51,509	61,450
計	13,894	51,509	61,450

(注) 国内上場不動産投信、外国株式を含む。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高	
平成 25 年 3 月 期	株 券	株 数	146	-	-	35	-	-	
		金 額	218	-	-	77	-	-	
	債 券	国債証券	-	/	/	37	/	-	-
		地方債証券	-	/	/	300	/	-	-
		特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
		社債券	-	-	-	700	-	7,156	-
		計	-	-	-	1,037	-	7,156	-
	受 益 証 券	/	/	/	86,993	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-		
平成 26 年 3 月 期	株 券	株 数	88	-	-	107	-	-	
		金 額	196	-	-	126	-	-	
	債 券	国債証券	-	/	/	39	/	-	-
		地方債証券	250	/	/	-	/	-	-
		特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
		社債券	4,000	-	-	6,200	-	11,828	-
		計	4,250	-	-	6,239	-	11,828	-
	受 益 証 券	/	/	/	148,042	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-		
平成 27 年 3 月 期	株 券	株 数	11	-	-	41	-	-	
		金 額	19	-	-	78	-	-	
	債 券	国債証券	-	/	/	30	/	-	-
		地方債証券	200	/	/	-	/	-	-
		特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
		社債券	-	-	-	632	-	7,160	-
		計	200	-	-	662	-	7,160	-
	受 益 証 券	/	/	/	151,515	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-		

(3) その他業務の状況

保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
保険募集手数料	81	48	57

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	593.2%	593.0%	734.8%
固定化されていない 自己資本 (A)	2,570	3,231	4,131
リスク相当額 (B)	433	544	562
市場リスク相当額	8	7	8
取引先リスク相当額	33	45	55
基礎的リスク相当額	391	491	497

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
使用人	112	125	138
(うち外務員)	110	123	137

(注) 派遣社員等 10名 (うち外務員 9名) を含む。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 5 期	第 6 期
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	5,171,209	7,022,229
現金・預金	2,099,681	3,002,430
預託金	1,500,291	2,100,326
約定見返勘定	458,712	689,162
信用取引資産	604,986	602,384
短期差入保証金	375,000	480,000
前払費用	5,163	5,251
未収入金	3,073	4,706
未収収益	73,376	66,933
繰延税金資産	50,923	71,033
固 定 資 産	188,553	157,629
有形固定資産	107,022	91,073
建物	27,109	25,543
器具・備品	75,457	64,514
リース資産	4,455	1,015
無形固定資産	29,326	16,210
ソフトウェア	25,602	12,486
電話加入権	3,723	3,723
投資その他の資産	52,203	50,345
出資金	7,853	7,853
長期差入保証金	28,170	28,112
長期前払費用	14,000	11,000
繰延税金資産	2,180	3,379
資 産 合 計	5,359,762	7,179,858

(単位：千円)

科 目	第 5 期	第 6 期
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
負 債 の 部		
流 動 負 債	1,904,335	2,844,679
信用取引負債	604,986	602,384
預 り 金	748,214	1,473,683
顧客からの預り金	533,886	1,002,007
その他の預り金	214,327	471,676
受入保証金	111,030	110,428
リース債務	3,612	710
未払金	830	832
未払費用	64,773	93,220
未払法人税等	236,590	394,823
未払消費税等	41,361	64,612
賞与引当金	92,936	103,984
固 定 負 債	30,289	40,935
リース債務	981	304
退職給付引当金	5,058	9,771
役員退職慰労引当金	24,250	30,860
特別法上の準備金	1,735	3,237
金融商品取引責任準備金	1,735	3,237
負 債 合 計	1,936,359	2,888,852
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	3,423,402	4,291,005
資 本 金	1,575,000	1,575,000
資 本 剰 余 金	1,613,926	1,613,926
資 本 準 備 金	1,575,000	1,575,000
その他資本剰余金	38,926	38,926
利 益 剰 余 金	234,476	1,102,078
その他利益剰余金	234,476	1,102,078
繰越利益剰余金	234,476	1,102,078
純 資 産 合 計	3,423,402	4,291,005
負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,359,762	7,179,858

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 5 期	第 6 期
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	2,951,043	3,515,888
受入手数料	2,431,096	2,578,779
委託手数料	393,594	398,667
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	25,891	1,563
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,350,871	1,438,528
その他の受入手数料	660,738	740,019
トレーディング損益	512,927	923,810
金融収益	7,020	13,299
金融費用	4,148	8,870
純営業収益	2,946,895	3,507,018
販売費・一般管理費	2,090,640	2,164,139
取引関係費	611,909	597,786
人件費	823,411	905,102
不動産関係費	120,550	122,242
事務費	425,593	426,913
減価償却費	58,712	57,110
租税公課	17,403	19,979
その他	33,059	35,004
営業利益	856,255	1,342,879
営業外収益	422	2,637
営業外費用	1,255	369
経常利益	855,422	1,345,147
特別損失	2,125	1,513
金融商品取引責任準備金繰入	1,104	1,501
固定資産除却損	1,021	11
税引前当期純利益	853,296	1,343,633
法人税、住民税及び事業税	237,349	497,341
法人税等調整額	△ 53,103	△ 21,310
当期純利益	669,050	867,602

(3) 株主資本等変動計算書

第5期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当 期 首 残 高	1,575,000	1,575,000	38,926	1,613,926	△ 434,574	△ 434,574	2,754,352	2,754,352	
当期中の変動額									
当期純利益					669,050	669,050	669,050	669,050	
当 期 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	—	669,050	669,050	669,050	669,050	
当 期 末 残 高	1,575,000	1,575,000	38,926	1,613,926	234,476	234,476	3,423,402	3,423,402	

第6期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当 期 首 残 高	1,575,000	1,575,000	38,926	1,613,926	234,476	234,476	3,423,402	3,423,402	
当期中の変動額									
当期純利益					867,602	867,602	867,602	867,602	
当 期 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	—	867,602	867,602	867,602	867,602	
当 期 末 残 高	1,575,000	1,575,000	38,926	1,613,926	1,102,078	1,102,078	4,291,005	4,291,005	

(4) 注記事項

[財務諸表について]

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）並びに同規則第 118 条第 1 項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

第 5 期（平成 26 年 3 月期）	第 6 期（平成 27 年 3 月期）
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	1. 固定資産の減価償却の方法 同左
2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に定める期末退職金要支給額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき算出した期末退職慰労金要支給見積額を計上しております。	2. 引当金の計上基準 同左
3. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため「金融商品取引法」第 46 条の 5 及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条の規定に基づき計上しております。	3. 特別法上の準備金の計上基準 同左
4. 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4. 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左

第5期（平成26年3月期）	第6期（平成27年3月期）
5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	5. 消費税等の会計処理 同左

[貸借対照表に関する注記]

第5期（平成26年3月期）	第6期（平成27年3月期）
1. 担保に供している資産及び担保されている債務 (1) 担保に供している資産 担保に供している資産はありません。 なお、信用取引に係る短期差入保証金375,000千円を取次母店である東海東京証券株式会社に差し入れております。 また、保証金代用有価証券及び信用取引の自己融資見返り株券等はありません。 (2) 担保されている債務 信用取引借入金 534,186千円	1. 担保に供している資産及び担保されている債務 (1) 担保に供している資産 担保に供している資産はありません。 なお、信用取引に係る短期差入保証金480,000千円を取次母店である東海東京証券株式会社に差し入れております。 また、保証金代用有価証券及び信用取引の自己融資見返り株券等はありません。 (2) 担保されている債務 信用取引借入金 602,028千円
2. 有価証券を担保等とした金融取引により差し入れた、又は受け入れた有価証券の時価額 (1) 担保等として差し入れた有価証券の時価額 信用取引貸証券 39,915千円 信用取引借入金の本担保証券 520,444千円 (2) 担保等として受け入れた有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 520,444千円 信用取引借証券 39,915千円 受入保証金代用有価証券 333,640千円	2. 有価証券を担保等とした金融取引により差し入れた、又は受け入れた有価証券の時価額 (1) 担保等として差し入れた有価証券の時価額 信用取引借入金の本担保証券 589,276千円 (2) 担保等として受け入れた有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 589,276千円 受入保証金代用有価証券 346,255千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 184,771千円	3. 有形固定資産の減価償却累計額 220,057千円
4. 関係会社に対する金銭債権 短期金銭債権 1,919,622千円	4. 関係会社に対する金銭債権 短期金銭債権 2,025,644千円
5. 関係会社に対する金銭債務 短期金銭債務 15,708千円	5. 関係会社に対する金銭債務 短期金銭債務 30,459千円

[損益計算書に関する注記]

第5期（平成26年3月期）	第6期（平成27年3月期）
関係会社との取引高 金融収益 302千円 営業費用 416,243千円	関係会社との取引高 金融収益 372千円 営業費用 377,217千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

種類	決算期	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普通株式	第5期	4,250	-	-	4,250
	第6期	4,250	-	-	4,250

[税効果会計に関する注記]

第5期（平成26年3月期）	第6期（平成27年3月期）																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">32,899 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,729</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">8,584</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,790</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,647</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,651</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△9,548</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,103 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">50,923 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,180</td> </tr> </table> <p>2. 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることになりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の37.8%から35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は3,461千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。</p>	賞与引当金	32,899 千円	未払事業税	17,729	役員退職慰労引当金	8,584	退職給付引当金	1,790	その他	1,647	繰延税金資産小計	62,651	評価性引当額	△9,548	繰延税金資産合計	53,103	繰延税金負債	—	繰延税金資産の純額	53,103 千円	流動資産－繰延税金資産	50,923 千円	固定資産－繰延税金資産	2,180	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">34,106 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">36,654</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">9,906</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,181</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,991</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12,577</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,413</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,413 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">71,033 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,379</td> </tr> </table> <p>2. 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。この税率変更により、繰延税金資産は5,969千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。</p>	賞与引当金	34,106 千円	未払事業税	36,654	役員退職慰労引当金	9,906	退職給付引当金	3,142	その他	3,181	繰延税金資産小計	86,991	評価性引当額	△12,577	繰延税金資産合計	74,413	繰延税金負債	—	繰延税金資産の純額	74,413 千円	流動資産－繰延税金資産	71,033 千円	固定資産－繰延税金資産	3,379
賞与引当金	32,899 千円																																																
未払事業税	17,729																																																
役員退職慰労引当金	8,584																																																
退職給付引当金	1,790																																																
その他	1,647																																																
繰延税金資産小計	62,651																																																
評価性引当額	△9,548																																																
繰延税金資産合計	53,103																																																
繰延税金負債	—																																																
繰延税金資産の純額	53,103 千円																																																
流動資産－繰延税金資産	50,923 千円																																																
固定資産－繰延税金資産	2,180																																																
賞与引当金	34,106 千円																																																
未払事業税	36,654																																																
役員退職慰労引当金	9,906																																																
退職給付引当金	3,142																																																
その他	3,181																																																
繰延税金資産小計	86,991																																																
評価性引当額	△12,577																																																
繰延税金資産合計	74,413																																																
繰延税金負債	—																																																
繰延税金資産の純額	74,413 千円																																																
流動資産－繰延税金資産	71,033 千円																																																
固定資産－繰延税金資産	3,379																																																

[金融商品に関する注記]

【第5期（平成26年3月期）】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業において金融商品を保有しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	2,099,681	2,099,681	-
(2) 預託金	1,500,291	1,500,291	-
(3) 約定見返勘定	458,712	458,712	-
(4) 信用取引資産	604,986	604,986	-
(5) 短期差入保証金	375,000	375,000	-
資 産 計	5,038,672	5,038,672	-
(6) 信用取引負債	604,986	604,986	-
(7) 預り金	748,214	748,214	-
負 債 計	1,353,200	1,353,200	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金 (2)預託金 (3)約定見返勘定 (4)信用取引資産 (5)短期差入保証金 (6)信用取引負債 (7)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【第6期（平成27年3月期）】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業において金融商品を保有しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	3,002,430	3,002,430	-
(2) 預託金	2,100,326	2,100,326	-
(3) 約定見返勘定	689,162	689,162	-
(4) 信用取引資産	602,384	602,384	-
(5) 短期差入保証金	480,000	480,000	-
資 産 計	6,874,304	6,874,304	-
(6) 信用取引負債	602,384	602,384	-
(7) 預り金	1,473,683	1,473,683	-
負 債 計	2,076,067	2,076,067	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金 (2)預託金 (3)約定見返勘定 (4)信用取引資産 (5)短期差入保証金 (6)信用取引負債 (7)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

【第5期（平成26年3月期）】

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社西日本シティ銀行	直接60%	出資、役員の兼任、出向社員の受入	顧客の紹介手数料(注1)	356,611	未払費用	15,699

(注1) 顧客の紹介手数料については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額については消費税等を含めておりません。未払費用期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関係会社の子会社	東海東京ビジネスサービス株式会社	—	—	事務委託(注1)	366,351	未払費用	31,218

(注1) 事務委託費については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額については消費税等を含めておりません。未払費用期末残高には消費税等を含めております。

【第6期（平成27年3月期）】

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社西日本シティ銀行	直接60%	出資、役員の兼任、出向社員の受入	顧客の紹介手数料(注1)	311,048	未払費用	30,459

(注1) 顧客の紹介手数料については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額については消費税等を含めておりません。未払費用期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関係会社の子会社	東海東京ビジネスサービス株式会社	—	—	事務委託(注1)	368,994	未払費用	34,631

(注1) 事務委託費については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額については消費税等を含めておりません。未払費用期末残高には消費税等を含めております。

〔1 株当たり情報に関する注記〕

第5期（平成26年3月期）		第6期（平成27年3月期）	
1. 1株当りの純資産額	805,506円57銭	1. 1株当りの純資産額	1,009,648円38銭
2. 1株当りの当期純利益	157,423円61銭	2. 1株当りの当期純利益	204,141円80銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：千円）

第5期（平成26年3月期）		第6期（平成27年3月期）	
借入先の氏名又は名称	借入金額	借入先の氏名又は名称	借入金額
東海東京証券㈱	534,186	東海東京証券㈱	602,028

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当事項はありません。

② 債券

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、平成27年3月期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、会計監査人である新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 法令等遵守態勢

- ・当社は、法令等遵守を経営の最重要課題と位置づけ、当社が定めた「行動指針」、「倫理コード」に則った業務運営を実現するための具体的な手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を制定するほか、法令等遵守態勢の整備のための実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定しております。
- ・法令等遵守を確保する体制として、法令等遵守の問題を一元的に管理する業務コンプライアンス部を設置するほか、法令等遵守に関する経営上重要な事項の審議、協議を行う機関としてコンプライアンス委員会を設置しております。

(2) 業務に係る内部管理態勢

- ・当社は、金融商品取引市場の担い手としての社会的使命を自覚し、法令等諸規則に則った誠実・公正な業務活動を実践するために、内部管理態勢の一層の強化・充実に努めております。
- ・全営業部店に内部管理責任者及び営業責任者を配置し、業務コンプライアンス部と連携を取りながら、営業部店における営業品質の改善・向上を図っております。
- ・業務コンプライアンス部において売買管理、コンプライアンスに関する日々の指導、モニタリング等を行うほか、毎月開催される内部管理責任者会議で、内部管理統括責任者が、法令等遵守に係る重要事項について具体的な指示・啓蒙を行っております。

(3) リスク管理態勢

- ・当社は、自らの責任においてリスクを適切に管理・コントロールし、経営の健全性を維持しながら収益性の向上を図るべく、リスク管理態勢の強化・充実に努めております。
- ・管理すべきリスクの範囲、管理方法、管理体制等を定めたリスク管理の基本規程である「リスク管理規程」に基づき、リスクカテゴリー毎にそれぞれのリスク特性に応じた規程等を制定し、適切な管理を実践しております。

(4) 内部監査態勢

- ・当社の内部管理態勢の適切性及び有効性を検証・評価することで業務の健全かつ適切な運営の確保を図ることを目的として、監査部を設置しております。なお、内部監査機能の独立性と実効性を確保するため、監査部は業務執行部門から独立した取締役会直轄部署と位置づけております。
- ・監査結果については、適時・適切に取締役会及び監査役に報告されるとともに、監査部より提起された問題については、経営陣により適切な対応が図られる体制としております。

(5) 危機管理態勢

- ・当社は、金融商品取引業の高い公共性を踏まえ、大規模災害等、不測の事態に対する態勢を自らの責任において確立・維持することが、必要不可欠であると認識しております。
- ・防災、災害応急対策、災害復旧及び災害等危機管理に関する財務上の措置その他必要な災害対策等を定めた基本規程である「災害等危機管理規程」に基づき、災害等危機管理計画を策定し、総合的かつ計画的な防災、応急、復旧態勢の整備に努めております。

(6) お客様からのご意見及び苦情・相談のお取扱い

① お客様相談窓口について

当社お客様相談窓口では、お客様のご意見や苦情を受け付けております。

電話番号	092-707-3009
受付時間	月～金曜日 午前9時～午後5時 (振替休日を含む祝日、12月31日～1月3日を除く。)

② 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターについて

証券・金融商品あっせん相談センターは、当社との手続実施基本契約に基づき、お客様からの相談、苦情の受付及び紛争解決のあっせんを行います。

なお、株価、資産運用のご相談は受け付けておりません。

住所	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-13
電話番号	0120-64-5005(フリーダイヤル)
受付時間	月～金曜日 午前9時～午後5時 (振替休日を含む祝日、12月31日～1月3日を除く。)

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成26年3月31日 現在の金額	平成27年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	566	1,365
期末日現在の顧客分別金信託額	1,500	2,100
期末日現在の顧客分別金必要額	602	1,104

② 有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成26年3月31日現在		平成27年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	36,737 千株	1,389 千株	50,248 千株	1,673 千株
債券	額面金額	27,635 百万円	24,301 百万円	27,529 百万円	29,543 百万円
受益証券	口数	69,458 百万口	944 百万口	79,472 百万口	855 百万口
新株予約 権証券	数量	9,600 個	-	-	-

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	230 千株	435 千株
債券	額面金額	10 百万円	-
受益証券	口数	195 百万口	147 百万口
その他	額面金額	-	-

ハ. 管理の状況

顧客の預り金や信用取引委託保証金などの金銭については、信託銀行に顧客分別金信託として預託しております。また、顧客の有価証券については、自社保管分、外部委託保管分(代行会社等)とも当社の自己財産と明確に分別して保管し、管理しております。

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純管理	株券	だいこう証券ビジネス	自己分と顧客分を区分
混蔵管理	株券、債券、 受益証券	取次ぎ母店、海外保管機関、 (株)証券保管振替機構	取次ぎ母店の帳簿及び当社の帳簿にて自己分と顧客分を区分
振替決済	株券、債券、 受益証券	日本銀行、(株)証券保管振替 機構	口座管理機関において振替口座簿にて管理

(管理場所別)

管理場所及び国名	管理方法	区 分	平成26年 3月31日現在	平成27年 3月31日現在	単 位
証券保管振替機構 (日本)	混蔵管理	株 券	0	2	千株
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	36,084	49,860	千株
		債 券	26,496	26,533	百万円
		受益証券	69,654	79,620	百万口
		新株予約 権証券	9,600	-	個
日本銀行 (日本)	振替決済	債 券	1,148	996	百万円
だいこう証券ビジネス (日本)	単純管理	株 券	883	820	千株
みずほ信託銀行 (ルクセンブルク)	混蔵管理	受益証券	18	18	百万口
東海東京証券 (日本)	混蔵管理	株 券	1,388	1,673	千株
		債 券	24,301	29,543	百万円
		受益証券	5	4	百万口
ブラックロック (ルクセンブルク)	混蔵管理	受益証券	0	0	百万口
SMBC 日興ルクセンブルク 銀行 (ルクセンブルク)	混蔵管理	受益証券	920	832	百万口

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

イ. 有価証券等の種類ごとの数量等

該当事項はありません。

ロ. 管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

VI. 当社の組織等に関する追記事項

1～4 ページに記載の「3. 沿革及び経営の組織」、「5. 役員の氏名又は名称」及び「8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地」についての、平成 27 年 7 月 31 日現在の状況は以下のとおりであります。

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

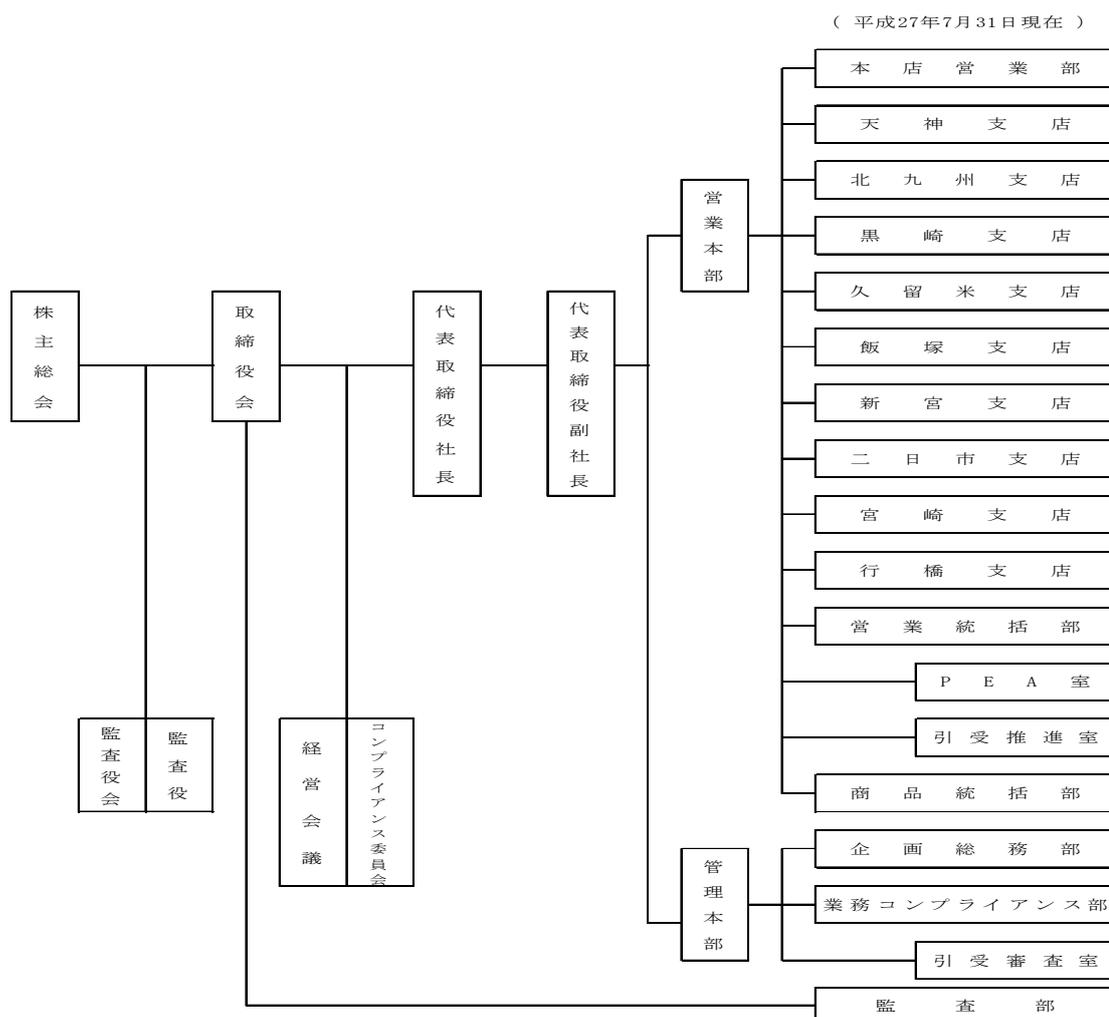
(平成 27 年 7 月 31 日現在)

年 月	沿 革
平成 21 年 9 月	会社設立（資本金 5,000 万円）
平成 22 年 2 月	金融商品取引業者として登録
平成 22 年 4 月	日本証券業協会へ加入
平成 22 年 4 月	資本金を 3 億円に増資
平成 22 年 5 月	資本金を 15 億 75 百万円に増資、東海東京証券(株)より福岡支店（現 天神支店）を分割承継、本店営業部及び北九州支店を開設
平成 23 年 1 月	黒崎支店を開設
平成 23 年 5 月	小倉サテライトブースを設置
平成 23 年 6 月	久留米支店を開設
平成 23 年 11 月	飯塚支店を開設
平成 24 年 7 月	新宮支店を開設
平成 25 年 1 月	古賀サテライトブースを設置
平成 25 年 3 月	二日市支店を開設
平成 25 年 5 月	宮崎支店を開設
平成 26 年 1 月	証券会員制法人 福岡証券取引所の一般正会員に加入
平成 26 年 8 月	八女サテライトブースを設置
平成 27 年 6 月	行橋支店を開設
平成 27 年 7 月	小倉サテライトブースを閉鎖

(注 1) 平成 27 年 6 月 22 日付で行橋支店を開設しております。

(注 2) 平成 27 年 7 月 10 日付で小倉サテライトブースを閉鎖いたしました。

(2) 経営の組織



(注) 平成27年6月22日付で行橋支店を開設しております。

5. 役員の氏名又は名称

(平成27年7月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	河谷 充	有	常勤
代表取締役副社長	高嶋 徹	有	常勤
常務取締役	桑田 郁也	無	常勤
監査役	中川原 泰	無	常勤
監査役	礪山 誠二	無	非常勤
監査役	岡島 真人	無	非常勤
監査役	岡村 定正	無	非常勤

(注1) 平成27年6月29日付定時株主総会で岡島真人、岡村定正の両氏が監査役に選任され、同日就任いたしました。

(注2) 監査役のうち岡島真人、岡村定正の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成27年7月31日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前一丁目3番6号 (西日本シティ銀行 本店別館8階)
本 店 営 業 部	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号 (西日本シティ銀行 本店営業部内)
天 神 支 店	〒810-0001 福岡市中央区天神一丁目12番1号
北 九 州 支 店	〒802-0006 北九州市小倉北区魚町三丁目5番5号 (西日本シティ銀行 北九州営業部内)
黒 崎 支 店	〒806-0021 北九州市八幡西区黒崎一丁目5番17号 (西日本シティ銀行 黒崎支店内)
久 留 米 支 店	〒830-0017 福岡県久留米市日吉町16番地の19 (西日本シティ銀行 久留米営業部内)
八女サテライトブース	〒834-0063 福岡県八女市本村347番地の4 (西日本シティ銀行 八女支店内)
飯 塚 支 店	〒820-0042 福岡県飯塚市本町6番11号 (西日本シティ銀行 飯塚支店内)
新 宮 支 店	〒811-0213 福岡市東区和白丘一丁目22番13号 (西日本シティ銀行 新宮支店内)
古賀サテライトブース	〒811-3101 福岡県古賀市天神二丁目6番6号 (西日本シティ銀行 古賀支店内)
二 日 市 支 店	〒818-0072 福岡県筑紫野市二日市中央二丁目1番15号 (西日本シティ銀行 二日市支店内)
宮 崎 支 店	〒880-0002 宮崎県宮崎市中央通3番30号 (西日本シティ銀行 宮崎営業部内)
行 橋 支 店	〒824-0005 福岡県行橋市中央二丁目1番13号 (金城ビル2階)

(注1) 平成27年6月22日付で行橋支店を開設しております。

(注2) 平成27年7月10日付で小倉サテライトブースを閉鎖いたしました。

以 上